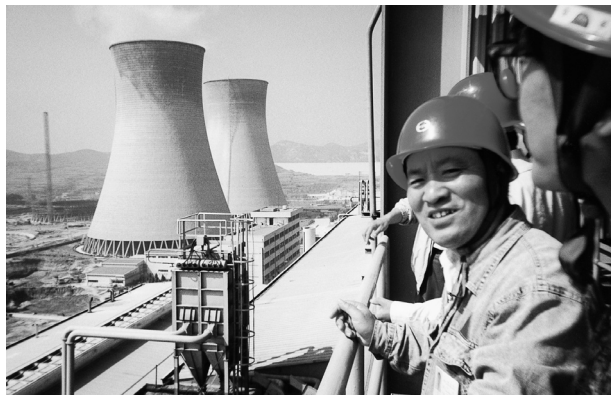


## 終章 9月11日テロ攻撃後の世界銀行の大変化

著者	朽木 昭文
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	107
雑誌名	貧困削減と世界銀行 : 9月11日米国多発テロ後の大 変化
ページ	167-175
発行年	2004
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00017588">http://hdl.handle.net/2344/00017588</a>

終章

九月一日テロ攻撃後の  
世界銀行の大変化



中国・鄭州市の石炭火力発電所

一九八〇年代に、イギリスのサッチャー首相は、自由競争を促し、そのために規制緩和政策を打ち出した。これがビッグバンと呼ばれた。また、アメリカのレーガン大統領は、大幅に税金を引き下げ、政府の役割をできるだけ小さくする政策を打ち出した。これがレーガノミックスと呼ばれた。

経済学はこれまで、経済のあり方として、市場と政府のどちらの役割が重要かという問題を抱えつづけてきた。市場での競争が基本であり、同時に市場の失敗に対して政府の役割があることも明らかになった。さらに、所得格差、貧困問題に対して政府の役割が必要であることも明らかになった。その政府の役割がどの程度あるのかは、経済運営では永遠の課題である。その点で、本書は、次のことを明らかにした。

経済効率を重視した際に経済政策に関して二つの考え方があつた。一つは「産業政策」と「自由競争」という考え方である。前者は、市場の失敗の考え方から産業を育成するために政府の役割を大きく考え、後者は民間を中心に、できるだけ自由に競争させることを考へる。一九九七年のアジア通貨危機の後には、アジアで産業政策を採つたために通貨危機を招いたと考え、「自由競争」が優勢になつてゐる。

もう一つは、「公平重視」と「効率重視」という考え方であり、「貧困重視」と「成長重

「視」の対比とも対応する。これまで経済学は、公平の観点は経済学では分析できないとして脇に置いてきたが、貧困削減が問題になり、「公平重視」の考え方も考慮されるようになった。「貧困削減重視」と「成長重視」には、サイクルがある。二〇〇一年九月一日米国同時多発テロ後に世銀の援助政策は、大きく変化し、貧困削減重視になった。

以上の「産業政策」と「自由競争」、「公平重視」と「効率重視」というそれぞれの対比を軸に世界経済の動きが理解できる。近年、効率重視の観点から「自由競争」を基本としながらも「公平重視」の観点も考慮するようになってきている。こうして世銀の援助は次のように変わった。

第一に、新しい考え方の貧困削減戦略を採用した。途上国の人が、まず教育を受け、自分で貧困削減戦略を作る。第二に、「テロリスト」を減らすための紛争国への援助、「エイズ」などの保健セクター、「汚職」防止などの制度改革が新しい重要課題となった。第三に、二〇〇三年になるとソフト面と連動して道路、電力などの経済インフラを重視するようになった。

本書は、いろいろな改革が途上国で必要となるなかで優先順位付けの重要性を明らかに

し、その試みの案を示した。以下で本書の要約をする。

### 「自由競争」促進のための援助政策

一九八〇年初めに始まった構造調整政策は、途上国での自由競争促進を目指した。途上国では、主食である米や燃料のガソリンが統制価格である国が多かった。その統制価格を自由化し、競争を促した。また、為替レートを自由化し、金利を自由化しようとした。貿易の自由化や、投資の自由化が、援助を受け取る国と世銀との引き換え条件であった。この条件は、レーガン大統領やサッチャー首相の自由化政策、多国籍企業の世界戦略、情報通信技術の発達と一体となり、グローバル化を押し進めることとなった。折しも世銀のチーフエコノミストであるニコラス・スターンは、二〇〇一年に二大支柱戦略を唱えた。その一つの柱が、投資環境の整備や中小企業の育成であり、競争促進であった。自由競争の重要性はアジア通貨危機で明らかになった。

### 「公平重視」の貧困削減戦略の登場

しかし、もう一つの柱は公平重視の新しい考え方である。一九九五年に就任したウォル

フエンソン世銀総裁は、包括的開発フレームワークを開始した。このフレームワークは、社会セクターも重視する。社会セクターとは、教育セクターそれにエイズやマラリア対策などの保健セクターである。具体的には、制度改革も重点となり、汚職の減少も重点となる。この包括的開発フレームワークは、貧困削減戦略を途上国自身で完成させることに反映されることになった。

一方で、二〇〇〇年末に僅差で当選したブッシュ大統領は、国際通貨基金（IMF）や世銀に対して批判的であった。とくに、オニール元財務長官は、『ワシントン・ポスト』紙などでも批判を繰り返し、IMFに対しては、一九九七年のアジア通貨危機などの対策の失敗を批判した。また、世銀に対しては、包括的開発フレームワークによりすべての必要な援助をすることはなく、教育などブッシュ政権と同じ政策に焦点を当てるべきであると主張した。したがって、世界的に貧困削減戦略が前面に出るのかどうかは半信半疑であった。

#### 今日のグローバル化による貧困問題

経済のグローバル化が進み、その流れに乗り豊かになる人と取り残される人が出てきた。

このグローバル化が、世界的な投資を促し、それを受け入れる国と受け入れない国、受け入れた国の中でも恩恵にあずかる国とあずからない国、つまり豊かな国と貧しい国、豊かな人と貧しい人との所得格差を生んだ。グローバル化の象徴の一つは、世界のお金が集まり、商品などが取引されたニューヨークの世界貿易センターであった。こうした状況下で九月一日米国同時多発テロが起こった。

#### 九月一日米国同時多発テロと援助政策

テロリスト対策のための援助が重要な課題となり、世銀の包括的開発フレームワークという考え方が生きてきた。包括的ということで宗教や文化までを対象とする援助が必要となった。この点をウォルフエンソン総裁は繰り返し強調した。ブッシュ政権も、テロリスト対策のための援助を正当化できるようになった。二〇〇二年一月の中間選挙におけるブッシュ政権の選挙対策は、同時多発テロ後の対策が良かったことを宣伝し、当初の世銀批判から一転してテロ攻撃の危機を国民に訴えることであった。そして、テロリスト対策のための援助は、五〇%増やすことを決定した。ここに、貧困削減戦略における公平重視が世界的に決定づけられた。

### 貧困削減戦略におけるインフラの再認識

世銀における一九八〇年代からの構造調整政策や一九九五年から二〇〇二年までの貧困削減戦略においてインフラの提供は中心的な事業ではなかった。しかし、貧困削減戦略において二〇〇三年に大きな転換点が訪れた。これまでは制度などのソフト面を強調してきたが、インフラの重要性を再認識するようになったのである。

世界の国際機関などの援助政策は、「ミレニアム開発目標」を達成するために進められている。世銀は、インフラを提供することを中心にその目標達成を目指すようになった。ただし、インフラに対する考え方が次の三点でこれまでとは異なっている。第一に、道路や空港などのインフラの建設ではなく、インフラに関連するサービスを提供することによってインフラの機能を高める。第二に、インフラのなかでも情報通信技術を重視する。第三に、大規模なインフラよりは小規模インフラを重視する。たとえば、高速道路よりは貧困削減につながる農村道路の建設である。

### 貧困削減のための成長戦略の研究

アジアの経験で生かすことのできる例は、インフラに関していくつか挙げられる。私の



研究による例を次に示そう。第8章の4節で説明したベトナムの例では、北部ベトナムのハノイとハイフオンの間に、インフラの国道五号線とハイフォン港の整備が国際協力銀行を中心とした援助で完成した。これにより二〇〇一年からハノイにある工業団地などにアーカー企業となるキャノンを中心とした関連企業が急速に集積し、北部ベトナムの二〇〇二年の経済全体を押し上げた。この際に道路や港のインフラの改善とともに投資受け入れ制度の変更があり、この制度の変更が外国企業のベトナムへの投資導入を促進することになった。「インフラと制度」のキャパシティー・ビルディング（能力構築）である。これによって産業クラスターを生み、経済成長率を引き上げることができた。

今後このような貧困削減のための成長戦略に関する研究を蓄積することが研究者に課せられた課題である。

#### 日本の援助への「成長戦略」と「優先順位付け」についての提言

テロリストの日本への影響として、二〇〇一年のニューヨーク世界貿易センタービルや二〇〇二年のバリ島爆破事件で日本人の死者が出た。二〇〇四年にはイラクに自衛隊を派遣し、その是非が問われた。日本も、テロリストを減らすための援助を実施せざるをえ

ない。そのため貧困削減への援助協力が日本の今後の基本となろう。ところで、貧困削減戦略ペーパーには、政策の優先順位の決定と成長戦略の議論が欠けている。そこで、途上国の政策の優先順位を政治的ではなく、客観的に決める研究をする必要がある。また、「成長戦略」に関するアジアの経験を他の国へも普及できるような実践的な研究をする必要がある。これらを積み重ね、その実践に日本が積極的に貢献すべきである。ここから日本独特の貧困削減への取り組みが始まる。これによって、日本の援助に対して、新しい方向を与えることになろう。

ところで、プラモデルを作る場合にはパーツを使う順序がある。その順序を間違えるとプラモデルは完成しない。同じことが国の改革についても言える。貧困削減は、所得の低い国では経済成長することで達成できるが、経済成長するためには改革が必要である。途上国の改革は、教育、農業、経済インフラなどあらゆる点で必要である。もちろん同時にできれば望ましいが、これらをすべて同時にするには時間と予算が必要である。したがって、必要な改革についてどのような優先順位で行うかが貧困削減を達成できるかどうかの鍵となる。この優先順位をできるだけ客観的に決めることが望ましい。本書では第7章でこの決め方を例示したが、今後「優先順位付け」の議論が活発になることを期待したい。